



国民春闘共闘

第1号

2016年11月15日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017年度年次総会を開催

STOP 暴走政治！守ろういのちと平和、そして憲法 賃金底上げと雇用の安定、地場産業振興で地域の活性化

国民春闘共闘委員会は、10月26日、全国教育文化会館7階ホールで2017年度年次総会を開催。2017年国民春闘方針構想案について議論し、新役員体制、予算を確立しました。年次総会には16単産団体10地方から70人が参加し、2017年国民春闘を“歴史的な節目”と位置づけて、旺盛にたたかおうと熱心な討議が行われました。



開会にあたり、小田川義和代表幹事（全労連議長）は、「全国一律の最低賃金の新たな取り組み、最賃底上げ闘争に皆さんと一緒に進めていきたい。安倍首相の、レベルアップを含めた柔軟な働き方改革は結局、非正規雇用を増やすだけ、労働者の働き方の劣化を進める。安倍首相は、何か改革をしているようなポーズをとりながら、しかし中身は別の狙いを持っている事は、この間の安倍政治の1つの特徴。例えば労働基準法の改悪をカモフラージュして働き

方改革。しかも政労使ではなく進められていく、しかしそれに寄せられる期待も見なければいけない。電通の20歳代前半の女性社員の方が長時間過密労働、パワハラで過労自死された、広く蔓延している異常な働き方の改善に、労働組合が真正面から向き合っていく事が必要ではないか。『保育所落ちたのは私だ！』の声のように可視化をして共感を広げていく、長時間過密労働の改善につながるような大きく出していく。個人のレベルの要求を、長時間過密労働、眞の働き方改革を求めていく職場からの闘いこそが労働組合の原点。2017年春闘は、国政選挙と向き合わなければならない状況ではないかと思う。衆議院選挙争点は、自民党総裁の任期延長を決め、戦争する国、企業が世界で一番活躍しやすい国を許すのかストップをかけるのか。参議院選挙の1人区や新潟県知事選挙で成功したように市民と野党の共闘以外に他の道はない。春闘共闘は政治の方針を議論する場ではありませんが、一致点でのお互いに努力つづけあう議論を」と呼びかけた。

★井上事務局長が2017年春闘方針構想案を提案

井上久事務局長（全労連事務局長）が「2017年国民春闘方針の構想案」を提案しました。

2017年春闘では、①「地域活性化大運動」をいっそう強化し、暮らしと地域経済をまもる課題でも



“地域”を基礎に共同 を大きく前進させる。②「アベ働き方改革」への総反撃を構築するとともに、格差是正・均等待遇の実現や時短・労働時間の上限規制など働くルールの確立を求める。③戦争法の本格運用に反対し、廃止を求める共同をさらに強める。④全組合員参加のとりくみ、職場活動の活性化で、要求実現と組織拡大強化が重要だと強調。

「8 時間普通に働けば人間らしい生活ができてこそ賃金であり、そうしてこそ経済や地域もうまく回る」という合意を太くつくりあげること。『全国どこでも 1500 円は必要だ』と、生計費原則に基づき、全国一律最賃制の実現を求める最賃闘争を全ての組合員に位置付け、15 日はディーセントワーク宣伝の取り組みを含めて、組合員参加の春闘にしていくための集中的な議論を求めました。

そして、以下の「五つの重点課題」を軸に 2017 年国民春闘の基調を提案しました。

1. 経済と暮らしをまもり、地域循環型の経済・社会への転換を求めるとりくみ。
2. 社会的な賃金闘争の強化で、実質賃金の改善・底上げを実現するとりくみ。
3. 「アベ働き方改革」を跳ね返し、本物の働くルールを確立するとりくみ。
4. 改憲と戦争する国づくりに反対する国民的な共同のいっそうの強化。
5. 震災復興・原発ゼロと核兵器廃絶、民主主義をまもるとりくみ。

討論では 10 人が発言し、働き方改革、社会的合意、全国一律最低賃金にむけた決意、統一行動などについて意見が出されました。

討論のまとめで、井上事務局長は、統一行動日の 3 月 16 日は総決起で運動をつくろうではないか。労働組合がどう闘ったのかの問われる春闘、岐路の闘いをつくらなければいけない。地域や職場の労働者を守り憲法をいかすなど引き続きご議論頂きたいと述べました。

★討論・発言概要

自治労連・熊谷中央執行委員

地方人事院勧告について、1,000 円程度の格差が出るだろう。総務省の指導で、地方の経済格差が国の格差を超えてはならないとして霞が関本省手当を設けた。総務省の不当な指導は厳しい。格差が仮に小さくても、あいまいにしないで職場の全員が果実をもぎとる。勧告がゼロ回答であっても非正規の賃金、年度末に任用期間が切れるのではという心配はなくなっているが、勧告の中で長時間労働是正、人員の問題が取り上げられている。公務公共サービスに一人でも職場の人員を増やす。

すべての労働者の賃上げが大きく進まないとい人勧もゼロ回答になる。中心課題は、非正規労働者の改善、制度改善を勝ち取ることだ。働き方改革、総務省で長時間労働より業績重視の働き方が求められ、働き方を変えると人事評価制度改革を。地域手当 2 割含めて霞が関の官僚を本社の総合職とすれば、地方は地域限定正社員、給料 3 割落ち。

最後に大阪問。1 年たっていつ最高裁の答えが下りてもおかしくない。最高裁包囲行動を成功させる中で、組合つぶし問題に決着をつけたい。

民放労連・齋田書記長

17春闘の取組を準備するに当たって、16春闘を上回ることを目標にしたが15春闘を上回れなかった。業績の悪化と利益は確実に伸びている。点検分析しながら課題を明確にして進めていきたい。労基法改悪への取組では、2018年4月に労契法が改正されて雇止め、あるいは契約打ち切りが想定されるのでどう取り組んでいくか。派遣労働者がたくさんいる。3年期限が2018年10月に来る。今から取り組んでいかないと対応出来ない。学習会でその時にどう取り組むか今から対策を練っていきたい。

ネット同時配信事業を2019年には可能にする、オリンピックを目指し日本中全国で観る事が出来る。キイ局が淘汰されてしまう、経営が悪化して合理化、首切りが行われていく。電通の過労死された方のニュースが、民放業界の中も同様に、長時間労働残業時間が90時間、ぎりぎりの人員で事故が発生したら数百もの時間外が発生してしまう。非正規の方も巻き込まれてしまう。

2012年から非正規労働者の待遇改善プロジェクトを進めている。アンケートの回答で1番は長時間労働の是正、2番は非正規の人の待遇改善を要望をやってくれと周りの組合員が声を上げている。非正規の待遇改善、賃金底上げ、長時間労働是正を頑張っていく。

映演労連・梯書記長

産別ストライキに対して問題提起がされた。4月は例年のように成功したが、3月中旬のストがきちっと実行できなかった。理由は、回答指定日の4月前にストについて大丈夫なのか、顧問弁護士に相談したら違法とあって。3月のストに立ち上がったのは30人の組合員。回答指定日を3月上旬にもっていけばいいじゃないかで大会は盛り上がった。政治ストは平和でなければ働けない産業にある。16春闘の反省も踏まえて積極的に取り組みたい。働き方改革、フレックス導制度を導入しようとしている。長時間労働規制はなにもない。安倍働き方改革、働かせ改革、定額働かせ放題などと言われているが、安倍働き方改革に代わるわかりやすいキャッチフレーズが欲しい。電通過労自死は2回目、過労死が3回目になる。映画宣伝部現場、CM長時間で無権利状態の働かせ方、電通には労組がある。インターバル規制を導入させようとやってきた、これがヒントになっている、東映では10時間インターバル制度がシステム上運用していると。インターバル規定案を映演労連として準備している。

青森・檜山事務局長

日本平和大会に全国から1,500人の参加。総がかり10月30日にPKO反対集会在青森市で開催、確実に戦死者が出ると言われている。沖縄の基地問題を含めて戦争法反対。衆議院選挙の野党共闘が実現していけば勝利が出来る。最賃の取り組み、最低生計費調査を東北6県で1,200円から1,300円台に収まっている。税金等、1,500円要求の確信を深めた。働き方改革への対応と連動する形で。月2回の街頭宣伝と署名行動をやっている、学習会を開いて県民に周知していきたい。8時間働いたら生活出来るが当たり前の中にした。

生協労連・真壁書記次長

今日T P P国会前行動、院内集会。②地域最賃8時間時給1,500円と、方針には1,000円、1,500円は紙には書いてない、③18歳賃金が最賃以下になった、④16春闘大きな運動になった。全体の賃上げでは、正規・非正規の両方が1%超え、パート62%が1.31%と正規より上回る。非正規の仲間が基幹の仕事を担う。いづみ生協は13円引上げ、定年延長は前進し13単組に広がった。有期から無期への転換を積極的に要求して、半数が有期から無期に前進した。Fコープでは賃金体系を公正に、子育て支援手

当 200 円から同一賃金同一労働の取り組みで 5,000 円に上がった。子供 3 人で 15,000 円引上げ。広島福祉支部はストライキをして、一時金のない嘱託や福祉アルバイトはゼロ回答だったが、それをストライキで再回答を引き出した。最賃の引き上げ、同一労働同一賃金で 25 円引上げさせた。春闘要求、市民運動との連携を実施して、パート 1,500 円銀座パレード、今年度の方針は“1 人 1 人輝く”を提起。

東京春闘・柴田事務局次長

通年の構えで春闘を闘っている。今は来年度方針づくり、公契約条例、官製ワーキングプアー、全自治体アンケートキャラバンを 1 月後半で。2 月 3 月は単産と地域が一緒になって、最賃をいかに引き上げるか。16 春闘では、95 人の参加で最賃学習会をおこなった。単産と地域で宣伝行動を組んで 20 組織 20 か所を超える宣伝。10 月 1 日、932 円に引き上がったが、最賃をチラシにして 2 週間の宣伝をした。非正規の組織化、企業内最賃顕著にすみやかに 1,000 円、そして 1,500 円の実施を。大田の挨拶で民商会長が、「東京では、1,000 円から 1,500 円が必要だ。それは我々の営業に跳ね返りがあると」と述べた。チラシで 932 円知らせた。2 年前 900 円で採用され、32 円を 1 人で「私は求めます」という人がいた。成果を広く知らせる事が大事。労働法制 2 回学習。弁護士含めて交流。7 月に公務民間課題の長時間労働是正、学習し実情共有して共同の取組を実感。17 春闘に向けてたたき台にしたい。

JMITU・笠瀬書記長

生計費原則を土台にして生活出来る賃金の実現に取り組んでいる。17 春闘の 4 つの柱は、①格差是正を勝ち取る、②働くルールを確立し労働法制を阻止する、③平和憲法守る、④要求実現に直結する組織拡大。春闘準備で職場を回った。職場 40 歳 1 人暮らしで将来老人ホームに入れるか心配。20 代社宅住まい、30 歳で社宅を出なければいけない、35 歳までには結婚したい。お金を貯めたい。マンション買いたい、100 万円の支度金が必要だと言われた。服を買った記憶が無い。土日イオン、ララポートを見るだけ。組織拡大が何十年ぶりで増えた。レオン自動機、愛知の川本製作所支部。長野では 3 年前 3 人加入し、今年また 1 人、越名も 15 年ぶりに新入社員が 3 人加入。埼玉東京積水 15 年ぶりに 1 人。入社する前から組合に加入しようと思っていたと、働きかければ変化が実感できる情勢。変化から前進へ。

医労連・森田書記次長

夜勤交代制労働の改善の取り組みでは署名のお願いをして、提出したが採択されずに終わった。

9 月から新たな署名で世論をつくろうと運動。9 月 6 日に夜勤交代制で国際シンポを開催した。護・介護夜勤 8 時間プラス 8 時間で 16 時間勤務する。フランス代表者は「こんな働き方は初めて聞きました」と発言。「韓国でもない非常識な働き方で、オーストラリアにはミニマム基準がある、無かったら死んでしまう」と。こんな働き方は日本だけだ。非常識な働き方、異常な長時間を阻止したい。インターバルゼロを阻止するためにも規制を本気で取り組む。

戦争法に関して、いざ有事となれば戦地に駆り出され負傷者が拡大する。戦争には協力しない労使協定を 1 つでも多く増やしていきたい。山口県医労連と民医連県連では労使協定を締結。労使協定を盾に、運動を進めている。

17 春闘、生計費賃金の底上げをはかる。1,500 円以上、特定最賃、看護師最賃、介護士最賃をつくっていききたい。どうするか各議会で政府も言っている同一労働同一賃金について、働く場所によって賃金が全然違う。異常な格差があることを訴えて、地方議会での決議を取りに行こう。世論が高まっていく看護、介護の底上げにつながる。

全教・小畑書記長

教職員の権利でコマーシャルの話から入ったが、若者は忙しくてテレビを見ていない。労働時間は、人間らしく生き働くために8時間労働に心を寄せて、働き方改革は許さないと大きく結集していきたい。

自衛隊の広報やリクルート活動が活発になっている。中学生に入学を進めるダイレクトメール、高校生の家には家庭訪問、総合的時間に体験入隊は増え、昨年は26,317人が参加した。学校教育とは相いれない。教え子を再び戦場に送るな、自衛隊を南スーダンに送る事は出来ない。平和を願う教職員の願いに対して、動きが強まっている。

自民党ホームページの実態調査では、子どもたちを戦場に送るなどを教える教員について、国民にまるで密告を求めるような調査をはじめた。変更削除されたが、自民党の本質が現れたと思う。

11月5日に野音集会を開催、労働組合をはじめ143の団体、自由党小沢代表、社民党から賛同を得た。4つの重点、職場からの議論を開始した。

道労連・出口事務局長

地域春闘共闘の討論から、思い込みは危ない、刷り込みで賃上げを心配する。「ストライキなんかしたら」、「やってもどうせ変わらない」「忙しすぎて労働組合運動に参加できない」の声が増えている。つくられた格差と煽られまくっている分断にどう対抗していくのか。大事なものは、働くルールを守らせて行く、そのためには労働組合が必要なんだと地域の中で大合唱していく。①そのためには最賃アクションプラン、初年度は合意、担う人参加する

人を増やすことを柱の運動に位置づける。経営者との合意づくりをすすめ、自分たちの経営者に要求の正当性を理解してもらう。これが必要だと共通認識にする事が大事。②2018年無期雇用への転換に向けて先行事例をたくさんつくる。③長時間労働の問題では、職場の中で守らせていく、労働組合が必要。労働局調査の62%に違法が見つかった。正規の長時間労働で燃えかす状態、正規なみに働く非正規。労働時間を「何時間削減しよう」という



う具体的目標を持って、そのためにはその気になってもらう空気をつくる。声を上げやすい、参加しやすい春闘を。

<2017年度役員体制>

- ▼代表幹事…小田川義和（全労連）、館野 豊（純中立）、森田稔（東京春闘）
- ▼事務局長…井上 久（全労連）
- ▼事務局次長…斎藤寛生（全労連）、浦上義人（純中立）、井手口行夫（東京春闘）
- ▼常任幹事…木村 広（純中立）、佐久間弘雄（建設関連）、笠瀬隆司（製造業関係）、
沖原勝治（交運共闘）、真壁 隆（商サ連）、千葉史人（金融関係）、
井戸秀明（マスコミ関係）、温井伸二（医療福祉関係）、鎌田一（国公関係）、
中川悟（自治体関係）、小畑雅子（教職員）、松森陽一（東京春闘）、

井澤智（首都圏土建）、伊藤圭一、笠井智仁（全労連）

▼特別常任幹事…宍戸出（埼玉春闘）、山崎秀弘（千葉春闘）、山田浩文（神奈川春闘）、
大西玲子（非正規センター）、川村好伸（公務部会）

▼会計監査…屋代眞（東京春闘）、岩崎美津男（純中立）

2017年国民春闘討論集会

日 時：11月23日（水）13：00～ 24日（木）12：00

会 場：静岡県熱海市 ウエルシティ湯河原